



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日
東

上場会社名 株式会社RVH 上場取引所
 コード番号 6786 URL <https://rvh.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 善之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 範生 (TEL) 03-6277-8031
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,276	△1.8	△216	—	△190	—	△813	—
2023年3月期	1,300	6.1	△187	—	△164	—	△183	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △810百万円(—%) 2023年3月期 △182百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△32.11	—	△58.6	△11.2	△17.0
2023年3月期	△8.00	—	△10.8	△8.3	△14.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,295	981	75.8	38.78
2023年3月期	2,087	1,792	85.8	70.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 981百万円 2023年3月期 1,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△2	△5	18	612
2023年3月期	117	△641	98	602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	25,321,760株	2023年3月期	25,321,760株
② 期末自己株式数	2024年3月期	650株	2023年3月期	600株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	25,321,111株	2023年3月期	22,892,555株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	42	52.2	△150	—	△106	—	△931	—
2023年3月期	27	17.9	△182	—	△133	—	△130	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△36.80		—					
2023年3月期	△5.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	1,005	—	960	—	95.5	37.93	—	
2023年3月期	1,935	—	1,889	—	97.6	74.61	—	

(参考) 自己資本 2024年3月期 960百万円 2023年3月期 1,889百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月に5類へ移行したことに伴い、行動制限緩和による個人消費やインバウンド需要が回復し、国内では春季生活闘争による賃上げが前年を上回る見通しであること等により日銀がマイナス金利を解除するなど、景気は緩やかな回復基調となっております。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエル・ガザ地区情勢などの地政学リスクに起因する原油などのエネルギー価格や原材料価格の高騰による物価上昇、世界的な金融引き締め等による円安基調の継続、2024年元旦に発生した能登半島地震により甚大な被害を受けるなど、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する情報サービス産業においては、テレワークの普及や業務効率化・自動化、生産性向上などを目的として、あらゆる領域でDX化への取り組みが進められております。さらに、IoTやAIの活用などの社会的需要、最近では生成AI技術の商用利用への関心が高まっており、企業のIT投資は堅調に拡大しております。また、エネルギー分野においては、環境問題の解決に向けた脱炭素化のための再生可能エネルギーの需要が高まっている状況であります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、既存事業であるシステム開発事業領域において、収益性の一層の向上を図るため、人材採用・育成の強化、給与水準の引き上げ等の人的資本投資に係る取り組みを進めるとともに、新規顧客開拓や受託開発案件の積極的な内製化に向けた取組等、事業体制を強化するための施策を実行してまいりました。

一方、2022年より開始いたしました再生可能エネルギー事業領域においては、太陽光発電関連事業に係る案件の大半が、電力接続のための連携工事に係る所要工期が長期化する見通しとなったこと、および開発予定地関係者との合意形成に想定以上の時間を要していること等から見送ることとなり、残る案件についても案件譲渡交渉が成立に至らなかったこと、当該1案件の譲渡交渉は引き続き継続する方針であるものの、これまでの経緯と現在の状況から今後も想定以上の時間を要する可能性があること、その他の再生エネルギー事業領域に関連する新規事業についても検討を進めているものの具体的な収益見通しは未定であること等から、株式会社BS ENERGY及び井の三風力発電株式会社に係るのれん507,981千円、太陽光発電関連事業に係る仕掛品100,000千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高1,276,789千円(前年同期比1.8%減)、営業損失216,670千円(前年同期は営業損失187,216千円)、経常損失190,152千円(前年同期は経常損失164,232千円)、税金等調整前当期純損失798,634千円(前年同期は税金等調整前当期純損失168,153千円)、そして親会社株主に帰属する当期純損失813,124千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失183,175千円)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」「その他」の2つのセグメントでありましたが、当連結会計年度より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「再生可能エネルギー」「その他」に変更しております。

1) システム開発

「システム開発セグメント」は、ITシステムや組込系システム、業務系システム等の受託開発、システムエンジニアリングやバックオフィスに関する人材派遣、PCデータ消去・リサイクル、医用画像表示ソフトウェアの販売等を行っております。当該事業は、主に「人材派遣サービス事業及びシステム開発事業」と「受託開発事業及び産業用グラフィックス事業」から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

<人材派遣サービス及びシステム開発部門>

人材派遣サービス事業は、システムエンジニアリング及びバックオフィス関連業務等の専門性の高い業務に対応できる人材を派遣し、業務の最適化・効率化に貢献するサービスとなります。

システム開発事業は、ハード・ソフトの調達を含めたシステム構築により企業のIT関連をトータルにサポートし、顧客の業務効率化・コスト削減に貢献するために付加価値の高いサービスをワンストップで提供するサービスとなります。

上記以外にも、廃棄パソコンの買取りやサーバーのHDDデータの消去、パソコン本体及び周辺機器のリサイクルなど法人向けのリサイクルサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、売上高は、人材派遣サービス事業の受注件数及び稼働時間の増加等による増収要因があった一方、コロナ禍以降に急増傾向となっていた受託開発案件の需要が徐々に落ち着きつつあること、前連結会計年度に中古タブレット販売に係る特需案件があったこと等から、前期比で減収となりました。利益面では、前連結会計年度においては本社移転に伴う経費が発生したこと等から費用は前期比で減少したものの、上述の減収要因等により前期比で減益となりました。

<受託開発及び産業用グラフィックス部門>

受託開発事業は、プリンターや通信機器等の組込システム・各種業務システム・健診システム等の受託開発、ポータルWEBサイト構築・サーバー環境設計／構築／運用／保守・簡易外観検査装置等の受託開発を行っております。

産業用グラフィックス事業は、医療機関で使われる画像参照用モニタの調整や品質管理を行うソフトウェアである「F V T - a i r」を、当社独自のモニタソリューションとして全国の大小様々な医療機関に導入頂けるよう営業を推進しております。

当連結会計年度においては、売上高は、外注費低減や社内のシステム開発人員の更なる成長を見据えて内製比率の高い案件の受注に注力したこと、既存顧客からの安定的な開発案件受注があったこと等から前期並みとなりました。利益面では、受託開発案件の積極的な内製化のため、社内人員の採用活動の強化および従業員給与のベースアップ等を実施するとともに外注費を削減し利益の効率化に努めた一方、親会社経営指導料の増額により支払手数料が増加したこと等から、前期比で減益となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,169,530千円（前年同期比3.2%減）となり、セグメント利益は74,692千円（前年同期比15.2%減）となりました。

2) 再生可能エネルギー

「再生可能エネルギーセグメント」は、太陽光発電設備の企画、設計、施工及び管理、再生可能エネルギーに係るコンサルティング、風力発電設備を利用した電力販売等を行っております。当該事業は、主に「太陽光発電関連事業」、「風力発電事業」から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

<太陽光発電関連事業>

太陽光発電関連事業は、営農型太陽光発電所の企画、設計、施工、開発及び管理、再生可能エネルギーに係るコンサルティングを行っております。

当連結会計年度においては、当該事業を推進する株式会社BS ENERGYにより、前期に引き続き営農型太陽光発電設備の開発及び収益化に向けた取り組みを推進してまいりましたが、電力接続のための連携工事に係る所要工期が長期化する見通しとなったこと、開発予定地関係者との合意形成に想定以上の時間を要して

いること等から、当初見込んでいたプロジェクトの大半を見送るとともに開発スケジュールおよび開発区画の見直しを進め、営農型太陽光発電所の完成後引渡ではなく現段階での案件譲渡も視野に入れて買手候補先企業との案件譲渡交渉を進めたものの、交渉成立には至らず、当初事業計画と比較して売上高・利益ともに大幅な未達となりました。

<風力発電事業>

風力発電事業は、北海道宗谷郡に所有する風力発電所を利用した電力販売事業を行っております。

当連結会計年度においては、風況が堅調に推移し発電量が増加傾向となったこと、電力販売価格が上昇したこと等により、前期比で増収増益となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は53,168千円（前年同期比193.7%増）となり、のれんの償却額128,308千円を計上したこと等により、セグメント損失は145,310千円（前年同期はセグメント損失92,926千円）となりました。

3) その他

当セグメントの売上高は56,551千円（前年同期比27.8%減）、セグメント損失は12,970千円（前年同期はセグメント損失8,552千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、資産、負債及び純資産は以下の通りとなりました。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は948,446千円（前連結会計年度末と比較して216,956千円減）となりました。これは主に、株式会社B S E N E R G Yの営農型太陽光発電設備の縮小等に伴う減損処理等により仕掛品が111,786千円減少したこと、貸付金の回収および長短区分の振替により短期貸付金が64,652千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は347,538千円（前連結会計年度末と比較して574,669千円減）となりました。これは主に、長短区分の振替により長期貸付金が67,241千円増加増加した一方、株式会社B S E N E R G Yおよび井の三風力発電株式会社の取得に係るのれんの償却及び減損処理によりのれんが636,290千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,295,984千円（前連結会計年度末と比較して791,626千円減）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は190,035千円（前連結会計年度末と比較して26,264千円増）となりました。

これは主に、これは主に、短期借入金が11,000千円増加したことおよびその他の流動負債が8,886千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は123,963千円（前連結会計年度末と比較して7,757千円減）となり、これは主に、繰延税金負債が7,151千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は313,999千円（前連結会計年度末と比較して18,506千円増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は981,985千円（前連結会計年度末と比較して810,133千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が813,124千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して10,639千円増加し、当連結会計年度末で612,698千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2,195千円（前連結会計年度は117,965千円の獲得）となりました。これは主に、減損損失507,981千円、のれん償却額128,308千円、棚卸資産の減少額117,514千円があった一方、税金等調整前当期純損失798,634千円、未収入金の増加額△29,318千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5,529千円（前連結会計年度は641,644千円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入52,411千円があった一方、貸付けによる支出△55,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は18,364千円（前連結会計年度は98,193千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出△17,979千円があった一方、短期借入れによる収入16,000千円、長期借入れによる収入25,704千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2025年3月期通期連結業績の見通しは以下のとおりです。

2025年3月期につきましては、システム開発事業領域においては、引き続き新規顧客獲得に向けた営業活動の強化を図るとともに人材採用・育成の強化により収益率の向上に努めることで、更なる収益基盤の拡大と利益の確保を目指す方針としております。他方、再生可能エネルギー事業領域においては、引き続き太陽光発電関連事業に係る案件の譲渡交渉を継続するとともに、その他の再生エネルギー事業領域に関連する新規事業についても検討を進めておりますが、これまでの経緯と現在の状況から、太陽光発電関連事業に係る案件の譲渡交渉は今後も想定以上の時間を要する可能性があること、新規事業については検討段階であるため具体的な収益見通しが未定であること等から、現時点で通期の連結業績予想を合理的に算定することは困難であると判断し、2025年3月期の業績予想につきましては未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期以降、6期連続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、当該事象又は状況を早期に解消するため、主要事業であるシステム開発セグメント各社において、営業活動の強化や人材採用・育成の強化等による売上高の伸長を図るとともに、受託開発案件の積極的な内製化等によるコスト削減に努めることで収益体質の早期改善に取り組んでまいります。また、これら既存事業の強化に加え、積極的なM&A戦略による新たな収益基盤の構築を目指し、当社グループの安定した収益力の確保と企業価値向上に努めてまいりの方針であります。

なお、財務面においては、当連結会計年度末において626,298千円の現金及び預金を有しており、当面の事業資金を確保していることから資金繰りにおいて必要な懸念はありません。

以上により、当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615,658	626,298
受取手形及び売掛金	208,644	174,375
商品及び製品	11,618	5,904
仕掛品	124,887	13,101
原材料及び貯蔵品	29	15
短期貸付金	131,411	66,758
その他	73,153	61,993
流動資産合計	1,165,403	948,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,906	83,725
減価償却累計額	△20,672	△27,222
建物及び構築物（純額）	63,234	56,503
機械装置及び運搬具	320,240	321,438
減価償却累計額	△299,044	△307,661
機械装置及び運搬具（純額）	21,195	13,776
工具、器具及び備品	16,215	15,708
減価償却累計額	△6,743	△8,811
工具、器具及び備品（純額）	9,472	6,897
リース資産	567	567
減価償却累計額	△567	△567
リース資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	93,902	77,177
無形固定資産		
のれん	717,064	80,773
その他	2,711	18,405
無形固定資産合計	719,776	99,179
投資その他の資産		
投資有価証券	55,706	60,284
長期貸付金	13,419	80,661
繰延税金資産	13,268	4,273
その他	37,803	37,270
貸倒引当金	△11,668	△11,308
投資その他の資産合計	108,529	171,181
固定資産合計	922,207	347,538
資産合計	2,087,611	1,295,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,056	2,795
短期借入金	10,000	21,000
未払法人税等	5,552	11,486
賞与引当金	20,229	23,934
その他	121,933	130,819
流動負債合計	163,771	190,035
固定負債		
長期借入金	99,576	98,328
退職給付に係る負債	2,217	3,144
繰延税金負債	15,619	8,467
資産除去債務	13,345	13,425
その他	962	598
固定負債合計	131,721	123,963
負債合計	295,492	313,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,917,377	1,917,377
利益剰余金	△231,182	△1,044,307
自己株式	△367	△370
株主資本合計	1,785,827	972,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,290	9,285
その他の包括利益累計額合計	6,290	9,285
純資産合計	1,792,118	981,985
負債純資産合計	2,087,611	1,295,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,300,736	1,276,789
売上原価	922,228	880,864
売上総利益	378,507	395,924
販売費及び一般管理費	565,724	612,595
営業損失(△)	△187,216	△216,670
営業外収益		
受取利息	8,478	7,109
受取配当金	8,503	9,140
助成金収入	4,548	11,418
その他	4,032	1,345
営業外収益合計	25,561	29,015
営業外費用		
支払利息	1,936	2,418
その他	641	78
営業外費用合計	2,577	2,497
経常損失(△)	△164,232	△190,152
特別損失		
固定資産除却損	3,921	0
減損損失	—	607,981
その他	—	499
特別損失合計	3,921	608,481
税金等調整前当期純損失(△)	△168,153	△798,634
法人税、住民税及び事業税	12,374	14,230
法人税等調整額	2,646	259
法人税等合計	15,021	14,490
当期純損失(△)	△183,175	△813,124
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△183,175	△813,124

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失 (△)	△183,175	△813,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	2,994
その他の包括利益合計	500	2,994
包括利益	△182,674	△810,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△182,674	△810,130
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,703,719	7,545,389	△7,667,810	△367	1,580,931
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	50,703	50,703			101,407
減資	△1,654,422	1,654,422			—
株式交換による増加		286,664			286,664
欠損填補		△7,619,802	7,619,802		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△183,175		△183,175
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,603,719	△5,628,012	7,436,627	—	204,896
当期末残高	100,000	1,917,377	△231,182	△367	1,785,827

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,790	5,790	1,405	1,588,127
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				101,407
減資				—
株式交換による増加				286,664
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△183,175
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	500	500	△1,405	△905
当期変動額合計	500	500	△1,405	203,991
当期末残高	6,290	6,290	—	1,792,118

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,917,377	△231,182	△367	1,785,827
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
減資					—
株式交換による増加					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△813,124		△813,124
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△813,124	△3	△813,128
当期末残高	100,000	1,917,377	△1,044,307	△370	972,699

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,290	6,290	—	1,792,118
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
減資				—
株式交換による増加				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△813,124
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,994	2,994	—	2,994
当期変動額合計	2,994	2,994	—	△810,133
当期末残高	9,285	9,285	—	981,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△168,153	△798,634
減価償却費	16,318	20,909
のれん償却額	64,154	128,308
受取利息及び受取配当金	△16,981	△16,250
減損損失	—	507,981
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△25,860	24,181
売上債権の増減額 (△は増加)	19,790	34,269
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,043	117,514
未収入金の増減額 (△は増加)	6,267	△29,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,324	△3,261
未払金の増減額 (△は減少)	△5,041	△8,338
その他	△1,327	△7,944
小計	△146,199	△30,583
利息及び配当金の受取額	11,238	16,618
利息の支払額	△1,936	△2,418
助成金の受取額	4,548	11,418
法人税等の支払額	△32,182	△11,618
法人税等の還付額	282,497	14,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,965	△2,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,124	△1,710
貸付けによる支出	△485,000	△55,000
貸付金の回収による収入	11,987	52,411
保険積立金の解約による収入	16,359	—
資産除去債務の履行による支出	△12,020	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△139,329	—
敷金及び保証金の回収による収入	11,795	—
その他	△2,312	△1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,644	△5,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	16,000
長期借入れによる収入	20,000	25,704
長期借入金の返済による支出	△21,368	△17,979
株式の発行による収入	100,001	—
その他	△440	△5,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,193	18,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△425,485	10,639
現金及び現金同等物の期首残高	1,027,543	602,058
現金及び現金同等物の期末残高	602,058	612,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」「その他」の2つのセグメントでありましたが、当連結会計年度より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「再生可能エネルギー」「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

報告セグメントの名称	主な事業内容
システム開発	<ul style="list-style-type: none"> 組込系システムの受託開発、サーバ構築・運用・保守 業務系システム開発に関するITサポート、人材派遣 医用画像表示ソフトウェアの販売
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 営農型太陽光発電所の企画、設計、施行、開発、管理 風力発電事業
その他	<ul style="list-style-type: none"> アイラッシュサロンの運営、化粧品・健康食品等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム開発	再生可能 エネルギー	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,204,284	18,101	78,350	1,300,736	—	1,300,736
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,730	—	—	3,730	△3,730	—
計	1,208,014	18,101	78,350	1,304,466	△3,730	1,300,736
セグメント利益又は損失 (△)	88,111	△92,926	△8,552	△13,368	△173,848	△187,216
セグメント資産	547,473	887,899	20,157	1,455,530	632,080	2,087,611
その他の項目						
減価償却費	5,569	5,077	1,788	12,434	3,883	16,318
のれんの償却額	—	64,154	—	64,154	—	64,154
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	15,153	811,363	—	826,516	46,738	873,255

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額△173,848千円には、セグメント間取引消去36,428千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△210,277千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額632,080千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△423,980千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,928,469千円及び投資と資本の相殺消去等△872,407千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の現金及び預金、未収還付法人税等であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム開発	再生可能 エネルギー	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,167,070	53,168	56,551	1,276,789	—	1,276,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,460	—	—	2,460	△2,460	—
計	1,169,530	53,168	56,551	1,279,249	△2,460	1,276,789
セグメント利益又は損失 (△)	74,692	△145,310	△12,970	△83,588	△133,082	△216,670
セグメント資産	601,015	140,425	124,811	866,252	429,732	1,295,984
その他の項目						
減価償却費	6,521	7,402	1,788	15,712	5,196	20,909
のれんの償却額	—	128,308	—	128,308	—	128,308
減損損失	—	507,981	—	507,981	—	507,981
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	18,053	1,198	—	19,251	625	19,877

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額△133,082千円には、セグメント間取引消去56,736千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△189,818千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額429,732千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△311,575千円、各報告セグメントに配分していない全社資産997,524千円及び投資と資本の相殺消去等△256,216千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の現金及び預金、短期貸付金等であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	188,435	システム開発

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	139,583	システム開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	システム開発	再生可能エネルギー	その他	合計
減損損失	—	507,981	—	507,981

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	システム開発	再生可能エネルギー	その他	合計
当期償却額	—	64,154	—	64,154
当期末残高	—	717,064	—	717,064

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	システム開発	再生可能エネルギー	その他	合計
当期償却額	—	128,308	—	128,308
当期末残高	—	80,773	—	80,773

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	70.78円	38.78円
1株当たり当期純損失(△)	△8.00円	△32.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,792,118	981,985
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,792,118	981,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	25,321,160	25,321,110

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△183,175	△813,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△183,175	△813,124
期中平均株式数(株)	22,892,555	25,321,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。